

# ①7 くぬぎ台団地自治会地域防災活動

## 市民のパワーに学ぶ

くぬぎ台団地自治会（保土ヶ谷区）は、一千百世帯三千人の住民を抱える地域コミュニティであり、従来の自治会機能に止まらず、住民発意の活動を展開しているユニークな存在である。住民の1―2割が毎年移動を繰り返す賃貸集合住宅であり、地域意識醸成が困難だとされているケースにもかかわらず活動が年々活発化する背景には「開かれた自治会活動」を念頭に置き、試行錯誤を繰り返しながら、一歩ずつ前進させた努力が存在する。

「二部の役員への過重な負担」「固定化した役員層による排他的な運営」といった、従来の地域コミュニティの持つマイナスイメージを、核となる住民の熱意と創意工夫で払拭しながら住民参加を成功させた。行政が市民参加を考えるとき、参考となる事例である。

### 1―くぬぎ台団地自治会の活動理念

●住民に共通する関心事を通して住民参加を自治会活動を住民全体で行うためには、共通課題に対する具体的な行動を提示しながら、参加を呼びかけることが肝心。漠然と参加を呼びかけても、結局は他人事のまま。「こんなことが起きて困っています。見かけたら、自治会までご一報を。」と具体的に示せば、

自然と関心をもってくれる。課題に対して目配りするだけでも、立派な住民参加になるし、次の活動への参加のきっかけづくりとなる。

●活動の指針づくりは生活者の視点と柔軟な発想を基本に

地域は生活の場であり、活動は生活者にとつての課題解決につながるなければならない。リーダーは、住民課題を同じ目線で把握し、しかも、住民の半歩先を歩いていなければならない。同じ位置では、解決への糸口が探せないし、一歩先では住民と乖離してしまう。また、解決へのプロセスにおいて、「お金がないから無理」といった発想を持たないこと。不足する要素を視野に入れた上で、何ができるかを柔軟に考え、確実に実施していくことが、結果的には解決への近道となる。

### ●常に住民に開かれた自治会活動

自治会活動の核になるメンバーが定着し始めると、自治会活動が仲間内のものになる傾向がある。開かれた自治会活動維持の秘訣は、相互チェックを怠らないこと。また、「組織として行動する」「組織とは、どう動いていくべきものなのか」を常に考え続けていくことも、重要な役割である。

### ●活動のPRは住民参加への重要な要素

新聞・テレビ等を通じて、自分たちの活動

を目にすると、地域住民として誇りを感じるもの。それが、地域への愛着につながり、住民参加のきっかけとなる。リーダーは、活動に独自性を持たせ、広報媒体に取り上げられるよう努力することも配慮するべきである。

### 2―自主防災委員会の活動とその創意工夫

くぬぎ台団地自治会の活動は、多岐の分野にわたり活発だが、特に防災・防犯といった生活に密着したテーマについて、創意工夫を重ね、住民総ぐるみで活動を進めている。

### ●自分たちの命と財産は自分たちの手で守る

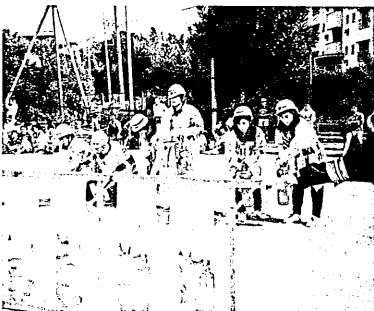
くぬぎ台団地自治会自主防災委員会は、昭和六十年に発足、人的資源をあますところなく活用し、独自の防災機材を開発するなど、その活動は止まるところを知らない。防災委員だけの活動では、地域を守ることができないと考え、住民全体が防災活動に実際に携わるための工夫をこらしながら、防災意識を浸透させてきたのである。

### △知恵のポイント▽

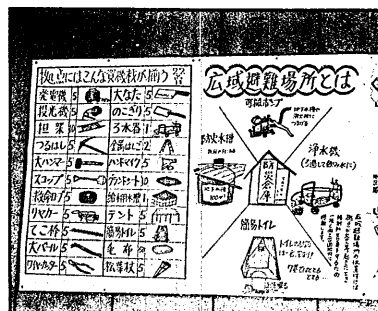
### 1：防災訓練より

必要な人に訓練をさせる！  
基本的な訓練は、模範演技や数人が行うこ

より多くの住民に訓練体験を



伝えたい情報は手作りでわかりやすく



専門家を招いた研修会



とが多いが、消火器の詰替え時期がきている家庭をあらかじめ募集し、消火器持参で初期消火訓練を行うなど生活に密着した参加手法を取り入れると参加意識はぐんとアップする。楽しめる訓練で親しみを持たせる！

あらゆる手法を駆使して訓練を行い、楽しかったからまた参加してみようという気になせる工夫を怠らないことも、重要なポイント。  
 ◎カード式情報受伝達訓練 カードを使って情報を人づてに伝えていく過程で、ケガ人の救助訓練等実際に起こり得る事態を疑似体験させ、情報の受伝達が災害時にはいかに難しいかを、楽しみながら体験させる訓練

◎防災運動会 バケツリレーを競技にする等訓練を運動会にして技術習得を行う。

◎防災ゲーム 防災×クイズ等を導入し、ゲーム感覚で知識を習得させる。

2：阪神淡路大震災後の取り組みよりタイムリーにアクションを起こす！

阪神淡路大震災の教訓を活動に生かすため、震災二日後に、五つの活動を決定。タイムリーな行動は住民意識の醸成に極めて有効。

◎五項目の緊急活動 自主防災ハンドブック作成／住民への義援金協力依頼／地震に対する意識調査実施と報告書作成／防災用品斡旋／非加入世帯への自治会加入呼びかけ  
 ※その他震災関連記事のスクラップ等も実施  
 3：広報啓発活動より

広報・啓発はあきらめず何度もいねいに！活動の住民への浸透には、広報・啓発活動が欠かせないが、何度も繰り返し行い少しずつ理解を深めていくのだという覚悟が必要。「啓発は一日にしてならず」を忘れずに。

◎アンケート等 台風被害状況調査／地震に関する意識調査／防災アンケート（地区連合に呼びかけ、周辺地域を巻き込む）

◎学習会等 消防署を招いた学習会／映画会／防災センター見学／救急法講習会／初期消火講習会

◎広報等 防災だよりの発行／各調査結果報告書発行／自主防災委員会のあゆみ発行／自主防災ハンドブック発行／防災マップ作成／阪神大震災／関連記事スクラップ作成／防災関連パネル作成

4：防災機材の開発活動より  
 条件が悪くても知恵と技術で課題解決を！

発災時に必要な機材が明らかに、行政へ要望したが受け入れられなかった。そこで、独自の防災機材を次々と開発。「お金がなくとも課題解決は可能」という見本である。

◎移動放送設備 発災後のパニック防止には「正確な情報」を「迅速に」伝達することが肝心。でも、電力供給機能が遮断されてしまったら？ ハンドマイクでは一方向にしか声が伝達できない。そこで考えた移動放送設備。リヤカーに発電機をのせ、アンプ、スピーカー（多方向へ配置）を接続。マイクを通して多方向伝達が可能。リヤカーを押せば、どこからでも放送が可能なスグレモノ。

◎汚水マス利用の簡易トイレ 発災後切実な問題となるのが「トイレ」。機能復旧まで簡易トイレに頼らざるを得ないが、穴を掘って設置する行政支給の簡易トイレでは、一千百世帯を抱えるくぬぎ台の汚物を処理しきれない。という疑問から開発されたのが、団地の汚水マスを利用した「くぬぎ台式簡易トイレ」

レ」廃材利用のリサイクルトイレでもある。  
 5：情報提供推進活動より  
 出し惜しみせず情報提供をし、地域を越えた課題解決を考える！

活動を通じて得られた成果は、地域に止めることなく広く提供すること。くぬぎ台エリアから発信された情報（活動成果の提供）が周辺地域、区域、市域と広がり、防災体制が整備されていくことこそ、活動本来の姿である。また、情報提供を通じ他の地域と交流することで、課題解決への糸口を発見したり、新しい視点を教えられたりし、自らの活動の幅を広げる効果が生まれることもある。

◎活動成果提供の事例

- ・地域の老人福祉施設との防災協定締結
- ・保土ヶ谷区防災拠点代表者会議での活動内容展示と市長とのパネルディスカッション
- ・横浜市防災市民センターでの活動内容展示
- ・新聞・テレビ等報道機関への活動内容紹介

### 3 くぬぎ台と行政―自立した市民とパートナーシップ（表1）

地域防災拠点の設置がきっかけに、くぬぎ台自治会と区役所が連携を深めたのは、「地域防災拠点管理運営委員会」が発足し、職員が地域を担当する形が取られた以降である。地域と行政が一体となって議論しながら、活動を進める過程で形成された信頼関係は「課題解決のためのパートナーシップ」の進展に大きな役割を果たすこととなった（こうした場合、形式上の担当制では無意味であることは言うまでもない）。

表 それぞれの役割を果たす（具体例より）

事例	地域防災研修会	老人福祉施設との協定
目的	区内防災体制の強化	地域福祉の増進
地域	活動成果、人材の提供	災害時の労力提供
区役所	発表の場の設定	機材設置に関し、関連機関と調整

具体的な訓練をくりかえし行う

